

Monthly Report

# 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

追加型投信/内外/債券



日経新聞掲載名：世ハイ円年1

## 基準価額、パフォーマンス等の状況【円コース（年1回決算型）】

### 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2013年11月13日です。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	10,808 円
純資産総額	266 百万円

### 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+1.27
3か月	+0.32
6か月	+5.76
1年	+4.84
3年	-13.45
設定来	+8.08

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

### 分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第6期	2019/9/17	0
第7期	2020/9/17	0
第8期	2021/9/17	0
第9期	2022/9/20	0
第10期	2023/9/19	0
設定来累計		分配実績なし

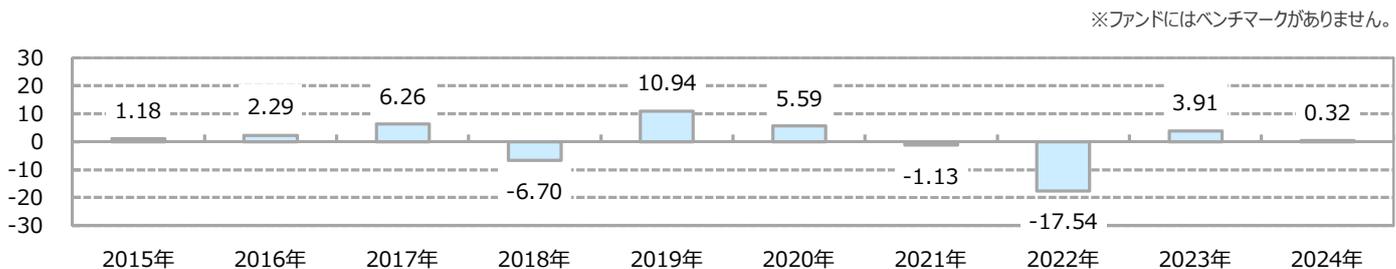
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

### 資産構成（%）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド （日本円クラス）	99.1
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.9
合計	100.0

※ 比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。  
 追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

### 年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

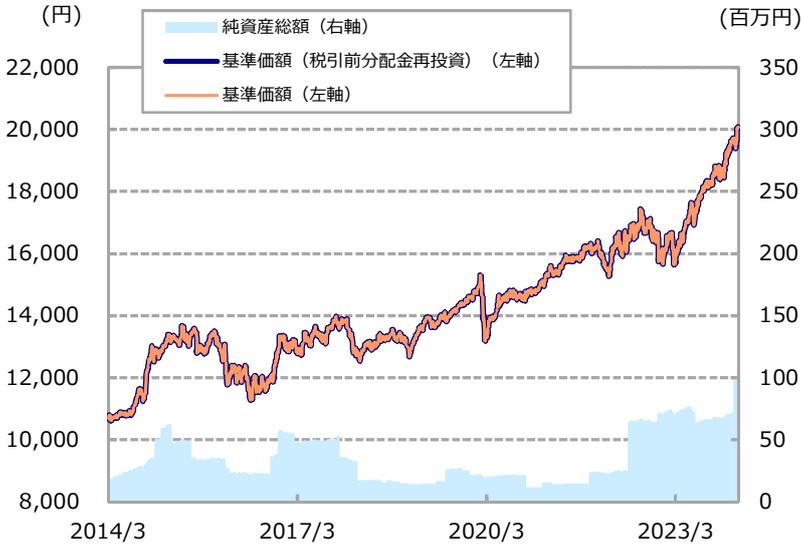
Monthly Report

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

日経新聞掲載名：世ハイ米年1

基準価額、パフォーマンス等の状況【米ドルコース（年1回決算型）】

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2013年11月13日です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第6期	2019/9/17	0
第7期	2020/9/17	0
第8期	2021/9/17	0
第9期	2022/9/20	0
第10期	2023/9/19	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

基準価額・純資産総額

基準価額	20,083 円
純資産総額	103 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+1.98
3か月	+8.79
6か月	+9.95
1年	+25.54
3年	+29.50
設定来	+100.83

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

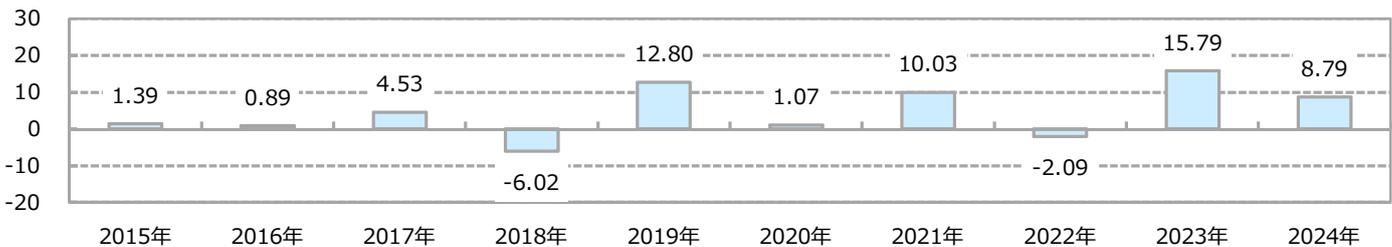
資産構成（%）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド （米ドルクラス）	98.2
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	1.8
合計	100.0

※ 比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。  
 追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

## 東京海上ストラテジック・トラスト

## 東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。

## 証券種別構成（%）

証券種類	比率
期限付劣後債	65.5
永久劣後債	12.7
優先出資証券	3.9
その他	17.8

## ハイブリッド証券等の属性情報

残存期間（年）	5.90
修正デュレーション	4.53
クーポン（%）	3.91
最終利回り（複利、%）	5.94
平均格付	BBB+

## 格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	-
AA格	4.6
A格	41.8
BBB格	53.5
BB格以下	-
無格付	-

※ +・-等の符号は省略して表示しています。

## 通貨別構成（%）

通貨	比率
米ドル	44.1
ユーロ	41.7
英ポンド	14.2

## 組入上位10カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	20.9
2	イギリス	16.2
3	フランス	11.7
4	オランダ	9.2
5	ドイツ	6.0
6	スイス	5.2
7	オーストラリア	4.6
8	スペイン	4.3
9	日本	3.8
10	フィンランド	3.7

## 組入上位10銘柄

	銘柄	証券種類	クーポン（%）	償還日	国	格付	比率（%）
1	UBS GROUP AG	その他	6.537	2032/8/12	スイス	A	3.6
2	FIFTH THIRD BANCORP	その他	4.337	2032/4/25	アメリカ	A-	2.7
3	GOLDMAN SACHS CAPITAL I	優先出資証券	6.345	2034/2/15	アメリカ	BBB-	2.5
4	BANK OF AMERICA CORP	その他	2.972	2032/2/4	アメリカ	AA-	2.4
5	LLOYDS BANKING GROUP PLC	期限付劣後債	1.985	2026/9/15	イギリス	BBB+	2.4
6	BAWAG GROUP AG	期限付劣後債	6.750	2028/11/24	オーストリア	BBB	2.2
7	COMMERZBANK AG	期限付劣後債	6.750	2028/7/5	ドイツ	BBB-	2.1
8	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	0.669	2026/5/5	オーストラリア	A-	2.1
9	NATWEST GROUP PLC	期限付劣後債	1.043	2027/6/14	イギリス	BBB+	1.9
10	DE VOLKSBANK NV	期限付劣後債	1.750	2025/10/22	オランダ	BBB	1.9

※比率は、保有するハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

※「組入上位10銘柄」の償還日は、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています（一部銘柄を除く）。

※「ハイブリッド証券等の属性情報」は、保有する各ハイブリッド証券等の数値を加重平均した数値です。保有するハイブリッド証券等の時価評価額を基に計算しています。残存期間、修正デュレーション、最終利回りは、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています（一部銘柄を除く）。平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有するハイブリッド証券等のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

（注）格付はMoody's社、S&amp;P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

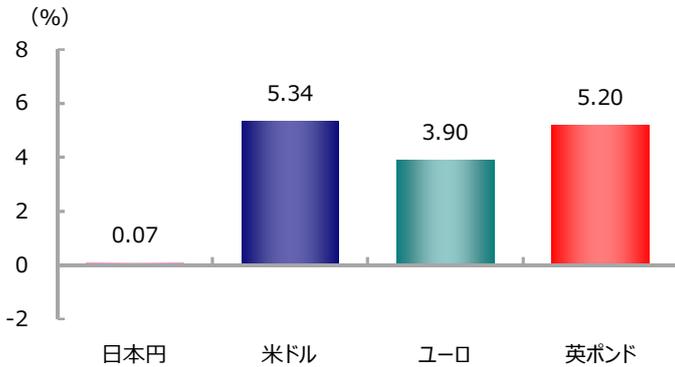
組入銘柄数 100

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

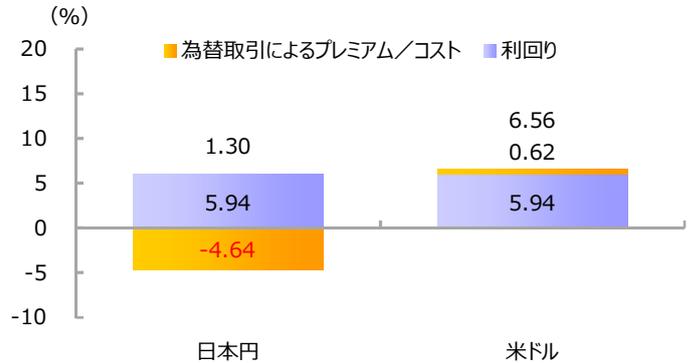
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

主な通貨の短期金利



利回りと為替取引によるプレミアム/コスト【シミュレーション】

※利回りは、ポートフォリオ組入ハイブリッド証券等の時価加重平均利回りです。



基準価額算定基準日の金利差とポートフォリオ組入ハイブリッド証券等の通貨配分比率（米ドル：44.1%、ユーロ：41.7%、英ポンド：14.2%）を基に算出した数値です。

※短期金利は、OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）の数値を使用しています。（ただし、実際の為替取引の期間は、1か月とは限りません。）

※上記は市場金利および外国投資信託に組入れられたハイブリッド証券等の時価加重平均利回りであり、当ファンドの将来の利回り・分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※上記の為替取引によるプレミアム/コストは、外国投資信託における実際的为替取引によるプレミアム/コストとは異なります。また、金利環境や投資環境の変化等によっては、金利差を十分に享受できない場合がある等、上記とは異なる可能性があります。

※外国投資信託では米ドル建以外のハイブリッド証券等に関して、原則として原資産通貨売り/米ドル買いの為替取引を行った上で、「日本円クラス」では米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行います。原資産通貨売りの額と円買いの額を完全に一致させることができません。

上記は過去の実績および過去の実績に基づくシミュレーションであり、将来の運用状況や運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

米ドル円為替レートの推移



変化率（1か月）	
変化率（1か月）	+0.4

※為替レートは、WMロイターを使用しています。

※変化率はスポットレートであり、為替予約レートではありません。

※基準価額算定の基準に記載しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場概況＞

## 【金利動向：欧米の国債利回りは低下】

米国債利回りは小幅に低下しました。上旬は、米国ISM（供給管理協会）景況感指数が低下したことや雇用関連の指標に鈍化が見られたことなどを背景に、米国債利回りは低下しました。中旬は、物価関連の統計が事前予想を上回ったことから米国債利回りは上昇しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2024年内の利下げ見通しが維持されたことなどから、米国債利回りは小幅に低下基調となり、月を通して小幅に低下しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。上旬は、ECB（欧州中央銀行）高官の金融緩和に前向きな発言や、米国債利回りが低下したことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。中旬は、米国債利回りに連動してドイツ国債利回りも上昇しました。その後、スイス中央銀行が利下げを実施したことや、BOE（イングランド銀行）が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを背景にドイツ国債利回りは低下し、月を通して低下しました。

英国債利回りは、10年国債をはじめ各主要年限とも低下しました。

## 【スプレッド動向：社債スプレッドは縮小】

グローバルの社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）は、縮小しました。

月前半は新発社債に堅調な需要が集まったことを受けてスプレッドは縮小しました。月後半に急速なスプレッド縮小に対する警戒感が高まったものの新発社債に対する堅調な需要は継続し、月を通してスプレッドは縮小しました。

以上のような環境下、ハイブリッド証券の価格は総じて上昇しました。

## ＜運用状況＞

当月は、発表された各種経済指標や中央銀行の動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、市場流動性などを勘案して運用しました。当月の投資行動としては、米国の保険会社とフランスの銀行を全て売却しました。

なお、当月末現在、実質的に投資を行う外国投資信託において、ハイブリッド証券の組入比率は高位を維持しています。

## ＜今後の見通しと運用方針＞

米国では、景気の堅調さを示す経済指標の発表が続くなか、3月のFOMCで2024年の政策金利見通しとして年内3回の利下げが維持されたことで、今後の金融政策予想による市場の変動は一巡化し、2024年半ば以降に利下げが開始される確度は高いと考えます。このような環境下、米国債利回りの上昇余地は限定的と考えます。

欧州では、中国の景気低迷の影響もあり、ドイツや英国をはじめとして景気減速の動きが広まるなか、スイス中央銀行が他に先駆けて利下げに踏み切るなど、欧州主要中央銀行の一角が利下げを開始したことから、ECBやBOEもインフレ圧力の緩和を確認しつつ、2024年半ば以降に利下げを開始すると予想します。

このような市場環境下、欧米の金融システム不安の再燃などには注視しつつ、財務状況が健全と考える米国、英国、ユーロ圏、北欧などの金融機関を中心に引き続き財務状況を精査し、ハイブリッド証券等の組入比率について現在の水準を維持する方針です。

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## 1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。

- 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」（以下「外国投資信託」といいます。）と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

## ○ ハイブリッド証券とは

- ・ ハイブリッド証券とは「資本」と「負債」の性格を併せ持った証券で、具体的には、劣後債（期限付劣後債、永久劣後債）、優先出資証券等があります。
- ・ ハイブリッド証券は「満期償還」「繰上償還」「利息（または配当）」等が定められていることから債券（発行体にとっての「負債」）に類似した性格を持つ一方で、普通社債と比較して債務不履行（デフォルト）時の支払い順位が劣後する点や発行体を取り巻く経済状況等により利息（または配当）の支払いの繰り延べまたは停止や繰上償還が延期されることがある点等から、発行体にとっては「資本」としての性格を併せ持っており、株式と債券の中間に位置すると考えられます。
- ・ 一部のハイブリッド証券については、発行体の判断や財務状況等の要因により元本が削減される場合や株式に転換される場合等があります。

## 2. 投資対象は取得時において投資適格（BBB格）相当以上を有するものとします。

- 外国投資信託が投資対象とするハイブリッド証券等は、取得時において、ムーディーズ社、S&P社、フィッチ社のいずれかより投資適格相当以上の格付けを取得しているハイブリッド証券等に限り、  
※ 取得後に格付けが投資適格相当未満に下がった場合においても、個別銘柄分析等による投資判断に基づいて当該銘柄の保有を継続する場合があります。

## 3. 「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド」は、「円コース（年1回決算型）」と「米ドルコース（年1回決算型）」から構成されます。

- 「円コース（年1回決算型）」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対日本円での為替ヘッジを行います。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 「米ドルコース（年1回決算型）」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として「原資産通貨売り/米ドル買い」の為替取引を行います。
- 「円コース（年1回決算型）」の対日本円での為替ヘッジおよび「米ドルコース（年1回決算型）」の米ドルでの為替取引は外国投資信託において行います。
- 「円コース（年1回決算型）」と「米ドルコース（年1回決算型）」間でのスイッチングはできません。

## 4. ハイブリッド証券等の実質的な運用は「Allianz Global Investors UK Limited」（アリアンツGI UK社）が行います。

- 外国投資信託におけるハイブリッド証券等の運用の指図（米ドル以外の通貨建資産の対米ドルでの為替取引を含みます。）は「アリアンツGI UK社」が行います。
- 外国投資信託における日本円クラスの対日本円での為替ヘッジは、「東京海上アセットマネジメント」が行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

## ■ 価格変動リスク

## : ハイブリッド証券への投資に伴うリスク

ハイブリッド証券への投資には次のような特有のリスクがあり、信用リスクや流動性リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

- ・ 弁済の劣後リスク  
一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥り、普通社債等が全額支払われない場合、ハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されていますが、その格付がさらに下落する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。
- ・ トリガーイベントに伴うリスク  
ハイブリッド証券には、金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合等のトリガーイベントが発生した場合、当該証券の元本が削減されるリスク等があります。この場合、当該証券の価格が大きく下落することがあります。
- ・ 繰上償還延期リスク  
一般的にハイブリッド証券には、繰上償還（コール）条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。
- ・ 利息・配当繰り延べリスク  
利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。
- ・ 制度変更等に関わるリスク  
将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ■ 為替変動リスク

## : 円コース

主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り/円買いの為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、追加設定・解約の影響等により、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、原資産通貨の金利が円金利より高い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

## 米ドルコース

主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り/米ドル買いの為替取引を行います。これにより、為替レートの変動の影響を受け、為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、原資産通貨売りの額と米ドル買いの額を完全に一致させることができるものではありません。また、原資産通貨の金利が米ドルの金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。

各コースの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、米ドルやユーロ等複数の通貨（原資産通貨）で構成されています。外国投資信託における米ドル建以外の組入資産に関しては、原則として原資産通貨売り/米ドル買いの為替取引を行った上で、「日本円クラス」では米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行います。その際、取引のタイミングや金額のずれが生じる場合があり、必ずしも完全な為替ヘッジの効果が得られない場合があります。

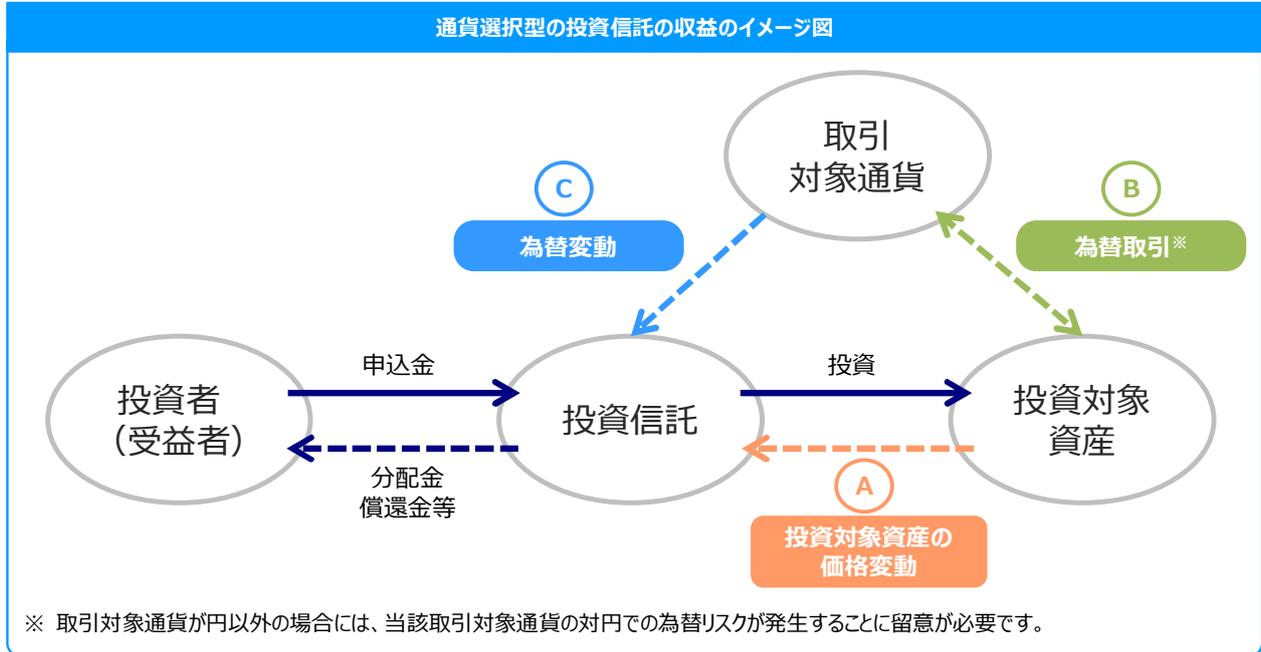
## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）（続き）

- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 特定の業種への集中投資リスク : 投資対象とする外国投資信託を通じて、金融機関が発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 金利変動リスク : ハイブリッド証券や公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- 信用リスク : 一般に、ハイブリッド証券や公社債、短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。  
なお、各コースが実質的に投資対象とするハイブリッド証券は、比較的流動性が低いため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

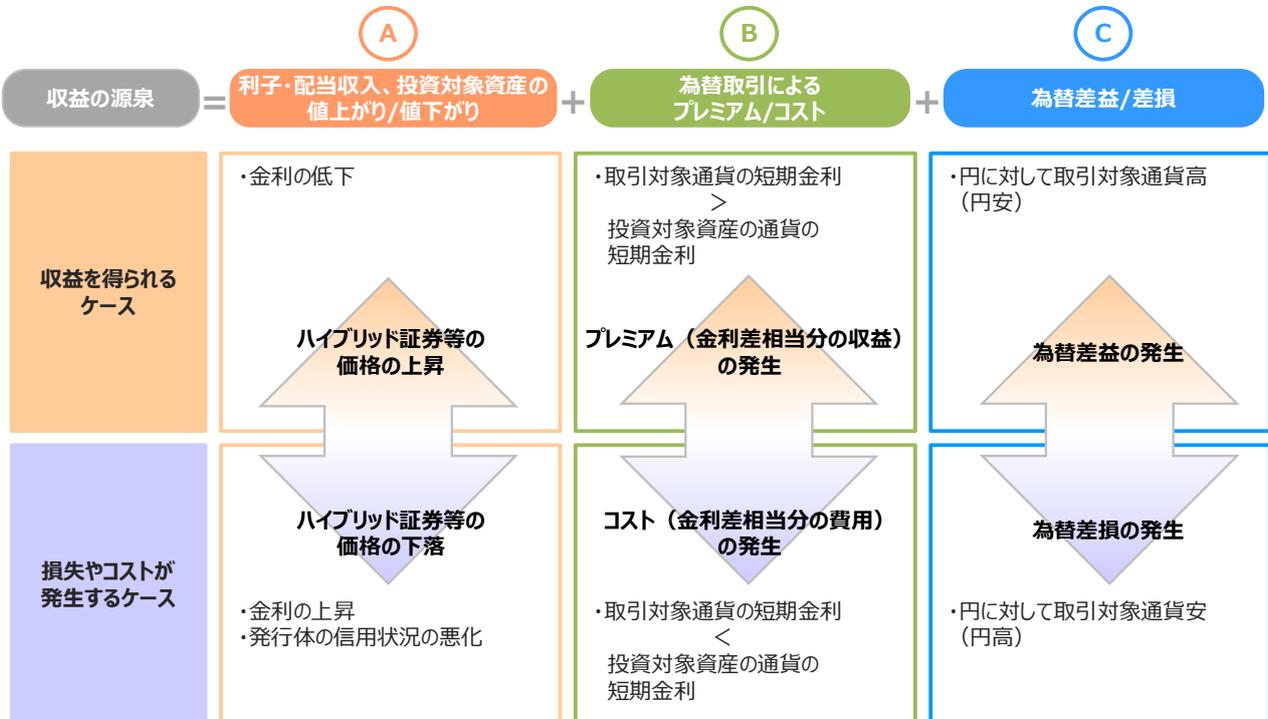
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。「米ドルコース（年1回決算型）」が該当します。



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



- ※ 「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）や為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）は発生しません。
- ※ 新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム/コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。
- ※ 為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム/コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行の休業日</li> <li>・ルクセンブルクの銀行の休業日</li> </ul>
信託期間	2026年9月17日まで（2013年11月13日設定）
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各コースの受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき</li> <li>・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
決算日	9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降は、「NISA」の対象とはなりません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <b>上限3.3%（税抜3%）</b> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンド : 純資産総額に年率1.0153%（税抜0.923%）をかけた額とします。</p> <p>投資対象とする 外国投資信託 : 純資産総額に年率0.677% <sup>(注)</sup> をかけた額とします。</p> <p>（注） <u>ただし、投資対象とする外国投資信託の信託報酬のうち受託会社に支払う報酬（年率0.01%）が10,000米ドルに満たない場合は10,000米ドルとなりますので、外国投資信託の純資産総額によっては上記報酬率を超える場合があります。</u></p> <p>実質的な負担<sup>※</sup> : <b>年率1.6923%程度（税込）</b></p> <p>※各コースが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）</li> <li>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・ 信託事務等にかかる諸費用</li> <li>・ 投資対象とする外国投資信託における諸費用</li> </ul> <p>※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）/米ドルコース（年1回決算型）

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図を行います。  
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

